



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長 (CEO) (氏名) 大西 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,265	△7.6	△632	—	△710	—	△694	—
2023年12月期	10,025	26.6	1,251	37.8	1,238	34.4	780	40.2

(注) 包括利益 2024年12月期 △614百万円 (—%) 2023年12月期 785百万円 (38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△59.20	—	△21.9	△5.7	△6.8
2023年12月期	67.51	66.47	23.6	15.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △48百万円 2023年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,165	10,749	18.6	225.09
2023年12月期	10,874	6,822	34.0	315.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,640百万円 2023年12月期 3,700百万円

純資産比率 2024年12月期 75.9% 2023年12月期 62.7%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関等から2023年12月期第1四半期に3,000百万円、2024年12月期第3四半期に5,000百万円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が7,999百万円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は42.8%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額0.9百万円)を(期末資産合計－当該出資額8,000百万円)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△2,518	△63	4,302	7,561
2023年12月期	225	△1,377	3,787	5,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	41.00	41.00	480	60.7	14.4
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社2025年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	50.0	640	—	480	—	100	—	8.52

（注）当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上計上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	11,757,603株	2023年12月期	11,726,457株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	26,839株	2023年12月期	7,903株
-----------	---------	-----------	--------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	11,736,966株	2023年12月期	11,562,872株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,816	△7.8	△122	—	△115	—	△114	—
2023年12月期	9,557	26.7	1,629	51.0	1,625	50.3	1,191	58.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△9.76	—
2023年12月期	103.08	101.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,876	3,781	54.1	317.15
2023年12月期	8,166	4,348	52.6	366.30

（参考）自己資本 2024年12月期 3,720百万円 2023年12月期 4,292百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的なリスクや海外景気の下振れリスク、物価上昇による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年2月14日に公表した「2024-2026年度 中期経営計画」に基づき、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力するとともに、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社(以下、「FCI」という。)において、経営人材の派遣を伴う投資の実行を進めてまいりました。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業(以下、「コンサルティング系事業」という。)は、全体として当連結会計年度においても増勢基調を維持しており、過去最高の売上高を達成しております。

M&Aアドバイザー事業は、国内のM&Aビジネスの不振等により、前連結会計年度と比べて大幅減収となりました。

人員体制につきましては、当連結会計年度末の人員数は433名となり2023年度末比で64名の純増、2024年度増員計画70名に対して若干の未達となったものの、中長期の当社の成長に寄与するものと考えております。

FCIは2024年7月に増資により外部投資家から50億円の資金調達を行い、当連結会計年度末までに3社に出資を完了するとともに、2024年12月に連結投資に係る株式等の譲渡契約を締結するなど、パイプラインの充実とともに投資活動を精力的に推進しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高9,265,110千円(前連結会計年度比7.6%減)、営業損失632,136千円(前連結会計年度は営業利益1,251,629千円)、経常損失710,582千円(前連結会計年度は経常利益1,238,574千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は694,858千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益780,683千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

《(コンサルティング・アドバイザー事業セグメント)》

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当連結会計年度の業績は、コンサルティング系事業が引き続き順調に推移し(売上高は7,714,452千円(前連結会計年度比10.5%増))たものの、M&Aアドバイザー事業は、国内のM&Aビジネスの不振等により、前連結会計年度比で大幅な減収となったため、本セグメントの売上高は9,174,433千円(同8.3%減)、営業損失199,411千円(前連結会計年度は営業利益1,645,950千円)となりました。

(コンサルティング系事業)

コンサルティング系事業の各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高6,344,585千円(前連結会計年度比24.8%増)となりました。当連結会計年度においては、採用計画に沿った人員増加の効果に加え、DXコンサルティングが大きく伸長したことなどにより、前連結会計年度比で増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,245,618千円(前連結会計年度比24.4%減)となりました。当連結会計年度においては、再生案件の新規受注は堅調に推移したものの、前年度から継続していた大型案件が終了したこと等が影響し、前連結会計年度比では減収となりました。

<その他事業>

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高124,249千円(前連結会計年度比49.9%減)となりました。

(M&Aアドバイザー事業)

M&Aアドバイザー事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,459,980千円(前連結会計年度比51.7%減)となりました。前連結会計年度においては複数の大型M&A案件が成約に至り順調な業績で推移しましたが、当連結会計年度においては、国内のM&Aビジネスの不振等により全体として成功報酬に至る案件数が減少したことにより、前連結会計年度比で大幅な減収となりました。

((投資事業セグメント))

投資事業セグメントの当連結会計年度の業績は、当連結会計年度において第2号案件、第3号案件の投資を実行し、2024年12月には連結投資に係る株式等の譲渡契約を締結するなど、投資案件の検討と投資実行を鋭意進めるとともに、今後の投資活動のための資金として、増資により50億円の資金調達を行ってまいりましたが、投資実行時期の遅れ等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行したため、売上高99,967千円（前連結会計年度比134.4%増）、営業損失432,724千円（前連結会計年度は394,320千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は14,165,057千円（前連結会計年度末は10,874,682千円）となり、前連結会計年度末に比して3,290,374千円増加いたしました。その内訳は流動資産が11,470,340千円（前連結会計年度末は8,159,931千円）、固定資産が2,690,809千円（前連結会計年度末は2,709,108千円）、繰延資産が3,906千円（前連結会計年度末は5,642千円）であり、前連結会計年度末に比して、流動資産は3,310,409千円増加、固定資産は18,298千円減少、繰延資産は1,736千円減少いたしました。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加1,722,434千円、営業投資有価証券の増加1,715,550千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少103,494千円であります。固定資産の増減の主なものは、投資その他の資産のその他の増加33,023千円、建物（純額）の減少49,396千円であります。繰延資産の増減は、創立費の減少1,736千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は3,415,634千円（前連結会計年度末は4,052,318千円）となり、前連結会計年度末に比して636,684千円減少いたしました。その内訳は、流動負債が2,122,901千円（前連結会計年度末は2,569,015千円）、固定負債が1,292,733千円（前連結会計年度末1,483,303千円）であり、前連結会計年度末に比して、流動負債は446,114千円、固定負債は190,570千円減少いたしました。流動負債の増減の主なものは、未払金の増加148,288千円、未払法人税等の減少345,261千円、流動負債のその他の減少216,336千円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少203,697千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は10,749,422千円（前連結会計年度末は6,822,364千円）となり、前連結会計年度末に比して3,927,058千円増加いたしました。これは主に、連結子会社であるFCIの増資等により非支配株主持分が4,982,929千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失694,858千円の計上と利益剰余金の配当480,460千円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,722,434千円増加し、7,561,180千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,518,714千円（前連結会計年度は225,607千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失710,582千円、営業投資有価証券の増加額1,672,952千円、法人税等の支払額375,856千円の減少要因と未払金の増加額146,443千円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,854千円（前連結会計年度は1,377,671千円の資金の使用）となりました。これは主に、投資その他の資産の取得による支出33,023千円、無形固定資産の取得による支出25,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,302,623千円（前連結会計年度は3,787,732千円の資金の獲得）となりました。これは主に、連結子会社の増資による収入4,980,750千円の増加要因と、配当の支払480,623千円、長期借入金の返済による支出242,518千円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社第18期(2024年12月期)は赤字決算となり、2024年2月に公表した「2024-2026年度中期経営計画」の見直しが必要であると認識しておりますが、まずは2025年12月期の黒字化を実現するために2025年2月13日付で「構造改革プラン」を策定いたしました。

この構造改革を第二創業の元年と捉え、当社が提供するソリューションの焦点を明確にし、経営モデル及び組織体制の改編等を迅速に行ってまいります。

そして、「ONE-FMIプラットフォーム経営」への転換を前提とした「当社固有の生態系/エコシステム(当社の社員同士、当社と関係する企業同士が互いに共存し、価値を高め合い続けられる唯一無二のシステムとして、それぞれ固有に自立・成長できる有機的な状態を指しています)」の構築と再成長の実現にあたり、「生産性の向上」と「未来志向」の2つの基本方針を定め、筋肉質な企業構造の実現と事業機会を捉えた成長による企業価値拡大を目指してまいります。

「構造改革プラン」において当社が取組む主要な施策は下記のとおりです。

※詳細につきましては、本日(2025年2月13日)公表の「2025年12月期 構造改革に関する説明資料」をご参照下さい。

<2025年12月期に取組む主要施策>

- ① コンサルティング系部門再編による競争力の高度化
当社として競争力を維持している領域のコンサルティング系部門を現在の5部門から3部門に再編し、人的資本の集約・一体運用による効率化を進め、成長事業であるコンサルティング系事業で更なる生産性向上を実現する。
- ② 国内・中規模M&A市場への原点回帰による再成長
2024年度はボラティリティの高いクロスボーダー案件獲得と遂行に傾注した結果、国内M&Aビジネスの不振により収益が大幅に低迷したことに鑑み、当社が従来から強みを有している国内の中規模M&A市場において安定的な成長を形成する。
- ③ フロント4部門の一体連係ソリューション提供へのシフト
クライアント基点でコンサルティング系3部門とM&A部門との4部門による一体連係ソリューションをクロスセル展開し、高付加価値・高単価の案件を組成する。
- ④ 組織的なアカウント・カバレッジ網拡大への営業改革
強固な関係性を有する金融機関及びPEファンドとの連携を基盤にしながら、大手・中堅規模以上の個別企業アカウント・カバレッジ網の拡大を加速する。
- ⑤ コーポレート部門改編による全社戦略・統括能力拡充
ONE-FMIのコーポレート能力の高度化に向けて、C x O領域別に3部門を社長直下組織として整流化し、部所属課を集約し合理化を推進する。
- ⑥ FCIの投資拡大による収益の生成
2024年度は案件パイプライン拡大により収益化に目途が立ったことを踏まえ、当社グループとの更なる関係強化を図りつつ、毎期4件程度の投資を実行する。

上記により、当社第19期(2025年12月期)の連結業績予想は、売上高13,900,000千円(当連結会計年度比50.0%増)、営業利益640,000千円(当連結会計年度は営業損失632,136千円)、経常利益480,000千円(当連結会計年度は経常損失710,582千円)、親会社株主に帰属する当期純利益100,000千円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失694,858千円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,838,745	7,561,180
受取手形、売掛金及び契約資産	1,494,319	1,390,825
営業投資有価証券	516,904	2,232,455
その他	325,208	300,543
貸倒引当金	△15,247	△14,663
流動資産合計	8,159,931	11,470,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	252,933	203,537
工具、器具及び備品（純額）	29,353	19,899
有形固定資産合計	282,287	223,437
無形固定資産		
ソフトウェア	10,222	30,314
のれん	235,671	206,212
顧客関連資産	12,500	6,250
その他	1,420	1,277
無形固定資産合計	259,814	244,054
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,301,800	1,307,658
関係会社出資金	1,963	2,648
敷金及び保証金	355,817	360,147
繰延税金資産	419,285	431,701
その他	87,842	120,865
投資その他の資産合計	2,167,006	2,223,317
固定資産合計	2,709,108	2,690,809
繰延資産		
創立費	5,642	3,906
繰延資産合計	5,642	3,906
資産合計	10,874,682	14,165,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,549	127,016
1年内返済予定の長期借入金	237,313	248,492
未払金	183,039	331,328
未払法人税等	421,277	76,015
賞与引当金	994,085	948,696
役員賞与引当金	43,555	—
株主優待引当金	25,849	55,343
その他	552,345	336,008
流動負債合計	2,569,015	2,122,901
固定負債		
長期借入金	1,352,000	1,148,303
資産除去債務	131,303	131,386
繰延税金負債	—	13,043
固定負債合計	1,483,303	1,292,733
負債合計	4,052,318	3,415,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,743	386,224
資本剰余金	734,019	745,500
利益剰余金	2,599,348	1,424,029
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	3,699,747	2,547,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	29,554
為替換算調整勘定	1,198	63,568
その他の包括利益累計額合計	1,198	93,122
株式引受権	19,000	—
新株予約権	37,130	60,691
非支配株主持分	3,065,287	8,048,217
純資産合計	6,822,364	10,749,422
負債純資産合計	10,874,682	14,165,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,025,083	9,265,110
売上原価	4,497,697	5,005,344
売上総利益	5,527,385	4,259,766
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,594,497	1,903,919
賞与引当金繰入額	446,907	409,507
役員賞与引当金繰入額	40,227	—
採用費	406,633	423,495
退職給付費用	24,892	31,123
株主優待引当金繰入額	11,924	29,494
その他	1,750,672	2,094,361
販売費及び一般管理費合計	4,275,756	4,891,902
営業利益又は営業損失(△)	1,251,629	△632,136
営業外収益		
受取利息	135	510
持分法による投資利益	4,053	—
受取保険配当金	2,130	2,366
受取事務手数料	1,247	1,247
貸倒引当金戻入額	520	519
未払配当金除斥益	1,467	49
受取補償金	—	3,855
為替差益	1,013	—
その他	17	143
営業外収益合計	10,586	8,692
営業外費用		
支払利息	11,403	18,906
持分法による投資損失	—	48,602
株式交付費	11,908	19,250
為替差損	—	158
その他	330	220
営業外費用合計	23,642	87,138
経常利益又は経常損失(△)	1,238,574	△710,582
特別利益		
投資有価証券売却益	1,675	—
特別利益合計	1,675	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,240,249	△710,582
法人税、住民税及び事業税	521,059	8,381
法人税等調整額	△73,091	△12,415
法人税等合計	447,968	△4,034
当期純利益又は当期純損失(△)	792,280	△706,547
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11,597	△11,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	780,683	△694,858

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	792,280	△706,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	29,554
為替換算調整勘定	△178	643
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,975	61,725
その他の包括利益合計	△7,154	91,924
包括利益	785,126	△614,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,529	△602,933
非支配株主に係る包括利益	11,597	△11,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,062	577,503	2,139,619	△8,246	2,918,939
当期変動額					
新株の発行	153,819	153,819			307,638
新株の発行(新株予約権の行使)	5,518	5,518			11,036
剰余金の配当			△320,954		△320,954
親会社株主に帰属する当期純利益			780,683		780,683
自己株式の取得				△117	△117
譲渡制限付株式報酬	5,343	△3,722			1,621
連結子会社の増資による持分の増減		900			900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	164,680	156,515	459,729	△117	780,807
当期末残高	374,743	734,019	2,599,348	△8,363	3,699,747

	その他の包括利益累計額		株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	8,352	8,352	—	34,673	53,990	3,015,956
当期変動額						
新株の発行						307,638
新株の発行(新株予約権の行使)						11,036
剰余金の配当						△320,954
親会社株主に帰属する当期純利益						780,683
自己株式の取得						△117
譲渡制限付株式報酬						1,621
連結子会社の増資による持分の増減						900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,154	△7,154	19,000	2,457	3,011,297	3,025,600
当期変動額合計	△7,154	△7,154	19,000	2,457	3,011,297	3,806,407
当期末残高	1,198	1,198	19,000	37,130	3,065,287	6,822,364

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	374,743	734,019	2,599,348	△8,363	3,699,747
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	198	198			396
剰余金の配当			△480,460		△480,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△694,858		△694,858
譲渡制限付株式報酬	11,283	11,283			22,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,481	11,481	△1,175,319	-	△1,152,356
当期末残高	386,224	745,500	1,424,029	△8,363	2,547,391

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	-	1,198	1,198	19,000	37,130	3,065,287	6,822,364
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							396
剰余金の配当							△480,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△694,858
譲渡制限付株式報酬							22,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,554	62,369	91,924	△19,000	23,560	4,982,929	5,079,414
当期変動額合計	29,554	62,369	91,924	△19,000	23,560	4,982,929	3,927,058
当期末残高	29,554	63,568	93,122	-	60,691	8,048,217	10,749,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,240,249	△710,582
減価償却費	67,567	65,512
繰延資産償却額	1,736	1,736
のれん償却額	29,458	29,458
顧客関連資産償却費	6,250	6,250
持分法による投資損益 (△は益)	△4,053	48,602
株式報酬費用	45,322	27,127
株式交付費	11,908	19,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,675	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229,599	△45,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,505	△43,555
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,924	29,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,967	△583
受取利息	△135	△510
支払利息	11,403	18,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△581,178	104,362
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△493,071	△1,672,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,356	14,816
未払金の増減額 (△は減少)	60,362	146,443
その他	△55,094	△169,694
小計	650,469	△2,131,306
利息の受取額	135	7,091
利息の支払額	△12,665	△19,253
法人税等の支払額	△412,331	△375,856
法人税等の還付額	—	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,607	△2,518,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,192	△716
無形固定資産の取得による支出	△7,224	△25,887
資産除去債務の履行による支出	△3,530	—
関係会社株式の取得による支出	△1,252,492	—
投資有価証券の売却による収入	4,970	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,046	△5,365
敷金及び保証金の回収による収入	7,685	1,137
投資その他の資産の取得による支出	△87,842	△33,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,671	△63,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△188,388	△242,518
自己株式の取得による支出	△117	—
配当金の支払額	△320,408	△480,623
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,381
株式の発行による収入	306,231	—
連結子会社の増資による収入	2,990,098	4,980,750
ストックオプションの行使による収入	316	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,787,732	4,302,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,988	2,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,639,656	1,722,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,199,089	5,838,745
現金及び現金同等物の期末残高	5,838,745	7,561,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、2024年7月26日に5,000,000千円の払込が完了いたしました。これにより、当社グループの非支配株主持分は同額増加しております。

なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式50,000株であり、A種種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・ A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・ A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「コンサルティング・アドバイザー事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング・アドバイザー事業」は、経営コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、再生支援事業を営んでおります。「投資事業」は、投資先の長期的・持続的な企業価値向上を目的とした経営人材の派遣を伴う投資事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,003,683	21,400	10,025,083	—	10,025,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,246	21,246	△21,246	—
計	10,003,683	42,646	10,046,330	△21,246	10,025,083
セグメント利益又は損失(△)	1,645,950	△394,320	1,251,629	—	1,251,629
セグメント資産	7,262,775	3,611,907	10,874,682	—	10,874,682
その他の項目					
減価償却費	67,460	106	67,567	—	67,567
のれん償却額	29,458	—	29,458	—	29,458
顧客関連資産の償却額	6,250	—	6,250	—	6,250
持分法適用会社への投資額	1,245,516	58,247	1,303,764	—	1,303,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,777	1,425	37,202	—	37,202

(注) 「セグメント利益又は損失」は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,165,143	99,967	9,265,110	—	9,265,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,290	—	9,290	△9,290	—
計	9,174,433	99,967	9,274,401	△9,290	9,265,110
セグメント利益又は損失(△)	△199,411	△432,724	△632,136	—	△632,136
セグメント資産	5,443,217	8,721,839	14,165,057	—	14,165,057
その他の項目					
減価償却費	65,328	183	65,512	—	65,512
のれん償却額	29,458	—	29,458	—	29,458
顧客関連資産の償却額	6,250	—	6,250	—	6,250
持分法適用会社への投資額	1,294,352	15,954	1,310,306	—	1,310,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,603	—	26,603	—	26,603

(注) 「セグメント利益又は損失」は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	315.81円	225.09円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	67.51円	△59.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.47円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	780,683	△694,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	780,683	△694,858
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,562,872	11,736,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	180,779	－
(うち新株予約権 (株))	(180,779)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。